

議会運営委員会

平成30年1月16日・17日
研修地 東京都立川市

東京都多摩市

立川市議会のタブレット活用！
多摩市議会の事務事業評価！

立川市議会では、若手議員から機会ある度にタブレットの導入要望があり、議会運営委員会では、平成25年9月に先進自治体を視察、同年10月に逗子市議会を視察、同年11月には逗子市議会が導入しているタブレット事業者によるシステムの説明会を実施、同年12月に全議員を対象に当該事業者による説明会を実施、平成26年度当初予算で予算計上し、同年9月から「情報の効率的な伝達方法の確立」と「紙の省資源化」を目的にタブレット導入をスタートされました。タブレットの導入によって大量の情報を携

帯し、常時、検索・閲覧が可能となり、さらに情報提供に要する時間が短縮できるなどの効果があったとのこと。また課題としては、紙資料との併行で運用を開始したため紙削減が進まず、今後は目標を持って紙資料の削減を進めるとのことでした。タブレットの実機を使いながら詳細な説明を受け、各委員から多く質問が出され、本市議会の今後のタブレット導入に向け大変参考になりました。

多摩市議会では主として事務事業評価や議会報告会などについて視察研修を行いました。多摩市は平成16年から決算事業報告書の作成を始め、これを受けて平成17年9月に議会による事務事業評価を始めるべく決算特別委員会改革に着手されました。その後、平成19年10月に議会基本条例制定をめざして議会改革特別委員会を設置。平成22年3月に議会基本条例を可決し、同年9月に施行。当該条例に基づいて、平成22年11月に議会報告会を実施。翌年の11月から年2回(予算・決算)の報告会実施を確認したが、平成29年3月に基本条例を改正し、議会報告会と意見交換会を選択可とされました。

総務常任委員会

平成30年2月6日・7日
研修地 静岡県焼津市

「ふるさと納税」について

平成28年度51・3億円(全国3位)

・取り組みモットー
「ふるさと納税で焼津をげんきに！」

◎特色

①お礼の品数が日本一 1800品で2位以下を圧倒しており、美味しいものがいっぱいある ②お礼品のジャンル・種類が多く、お礼品を選ぶのが楽しい ③8割弱が魚介類や水産加工品で、年末年始需要にマッチしている。

◎ふるさと納税の目的

①市内産業の振興 ②焼津市に移住する人の増加 ③収入の確保 ④水産都市「焼津」のブランド力、知名度のアップ

◎ふるさと納税効果

①まちが元気に！・

事業者の皆さんが元気になった。・市民皆様の自信につながっている。②市も事業者もチャレンジできる。③実績をあげること、で、「焼津市」の知名度が向上 ④成果が見えることで、職員の意識とモチベーション向上

◎今後の課題

①総務省の通達の順守(返礼率3割以下、資産性返礼品の廃止) ②返礼品の見直し ③シティセールスの拡大、シティプロモーションの強化 ④焼津市を応援してくれる「リピーター」の確保

研修地 静岡県掛川市

「防災体制」・「防災への取り組み」について

◎災害時に、一人ひとりの最適な行動を行政が示すのは困難

・「自らの身は自分で守る」という考え方の浸透。・「自助を求める姿勢の尊さ」を行政が

示す。・「地区防災計画」「企業の防災計画」「家庭の避難計画」作成の指導。災害時は、避難所への移動のみでなく全ての行動が避難行動

◎災害に備えた取り組み

①「掛川市地震・津波対策寄附金」の設置。市民、自治会、企業、団体との「協働」で5年間で3億円の募金活動 ②出前安全講座 年間100回以上の開講

◎「自主防災会」の活動

①毎年、中学1年生と避難所運営を行う自主防災会役員が、体育館で宿泊を含めた訓練の実施 ②地区住民が、自ら津波避難場所の「かぐら山」を整備。③女性で構成した女性自主防災会を設置。④各世帯ごと、毛布入りのダンボールに世帯名を記入し避難所に保管。